

事業者の皆さま

職場ぐるみで がん検診を受けましょう!



なぜ今がん検診?

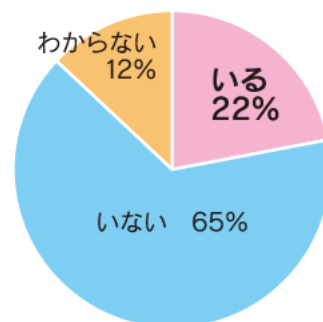
日本人の2人に1人ががんに罹患すると言われています。

全国、大分県ともに新たに**がんと診断された方の内、約4人に1人が就労世代(15~64歳)*1**です。

また、右グラフのとおり**約2割の事業所が「過去にがんに罹患して退職した従業員がいる」と回答*2**しています。

大切な従業員を守るため、まずはがん検診で、がんを早期発見し、進行前に早期治療を開始することが大切です。

■がんになって退職した従業員について*2



*1 全国がん登録(罹患年2017年)

*2 令和2年度「事業所における実態調査」(大分県)



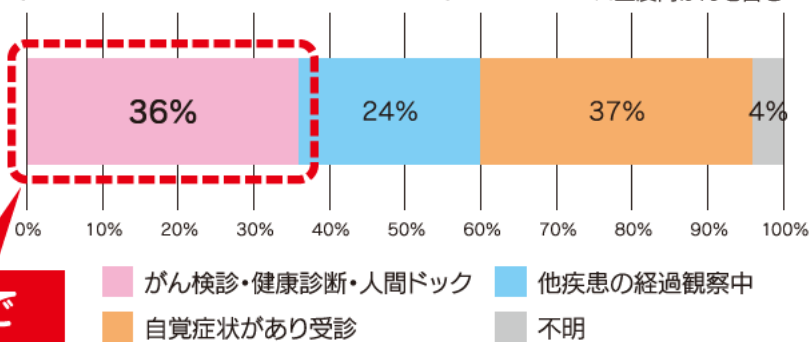
コロナ禍でもがん検診を受診しましょう

がんが早期で見つければ、治る可能性が高くなります。

早期のがんには自覚症状がほとんどないため、受診を控えて、いつの間にかがんが進行していた…ということを守るためにも、定期的ながん検診を受診することが必要です。

■就労世代(15~64歳)のがん患者の発見経緯
(胃・肺・大腸・子宮頸部・乳房 がん)

※上皮内がんを含む



3分の1以上の方は検診等でがんが見つかります

大分県全国がん登録報告書(罹患年2017年)



◆事業所でのがん検診の実施状況

令和2年度大分県調査では**約8割の事業所が「事業所でのがん検診を実施している」と回答**していました。

事業所でのがん検診の実施状況の詳細はこちら

大分県

あなたの事業所ではがん検診を実施していますか？

確認してみましょう！



事業所ではがん検診を実施している

No

Point 1へ

Yes

Point 2へ

Point
1

事業所でのがん対策に取り組みましょう！

がん対策基本法及び大分県がん対策推進条例では下記のとおり明記されています。事業所ではがん対策に取り組み、従業員のがんの予防や早期発見に努めましょう。

がん対策基本法
(事業主の責務)

(第8条) 事業主は、がん患者の雇用の継続等に配慮するよう努めるとともに、**国及び地方公共団体が講ずるがん対策に協力する**よう努めるものとする。

大分県がん対策
推進条例
(事業者の役割)

(第6条) **事業者は、従業員ががんを予防し、又は早期に発見することができ、従業員本人又はその家族ががんに罹患した場合であっても、安心して治療し、療養し、又は看護することができる環境の整備に努めるものとする。**

Point 2へ

Point
2

事業所のがん検診項目を確認しましょう！

厚生労働省が推奨するがん検診はこちらです

検診の種類	対象者	内 容	受診間隔
胃がん検診	50歳以上の者	①問診 ②胃部エックス線検査または胃内視鏡検査	2年に1回
肺がん検診	40歳以上の者	①問診(質問) ②胸部エックス線検査 ③喀痰細胞診※対象者のみ	年1回
大腸がん検診	40歳以上の者	①問診 ②便潜血検査	年1回
子宮頸がん検診	20歳以上の女性	①問診 ②視診 ③子宮頸部の細胞診 ④内診	2年に1回
乳がん検診	40歳以上の女性	①問診 ②乳房エックス線検査	2年に1回

■胃部エックス線検査については当分の間、40歳以上の者を対象としても差し支えない。(年1回実施可)

「職域におけるがん検診に関するマニュアル」(厚生労働省)をもとに作成

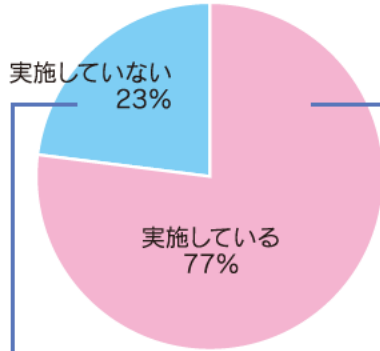
がん検診を効果的に行うために「職域におけるがん検診に関するマニュアル/厚生労働省」を参考にしましょう。

事業所での実施が難しい場合は Point 3へ

事業所でのがん検診の実施状況

調査結果

がん検診の実施状況

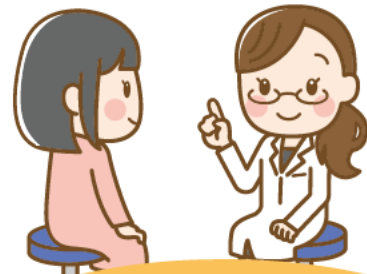


がん検診を開始したきっかけ(一部抜粋)

- 従業員ががんになった
- 定期健診とあわせて実施できる
- 保険者からがん検診の案内があった
- 保険者からがん検診の費用補助がある

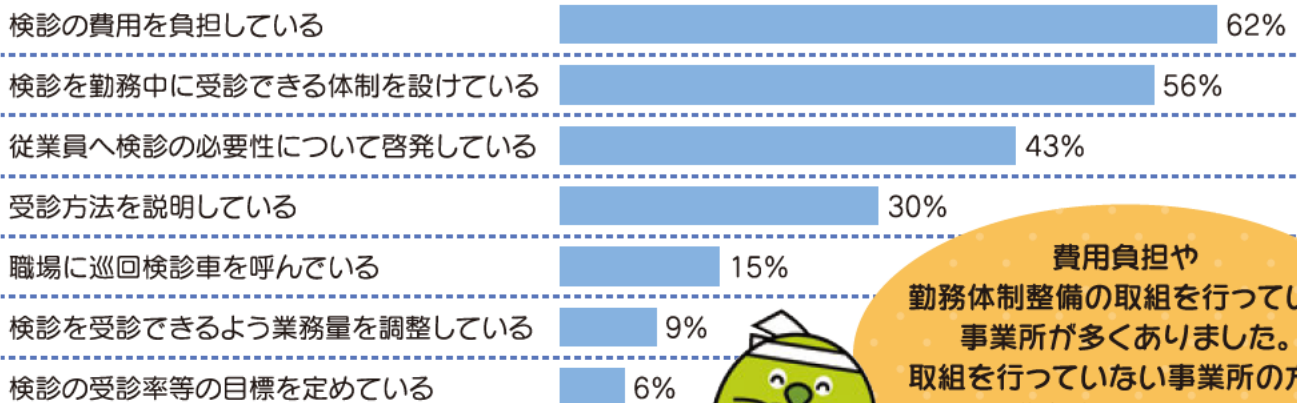
がん検診未実施の理由(一部抜粋)

- 受診費用が負担になる
- がん検診を実施するための手続きがわからない



「検診を実施している」と回答した事業所に聞きました!

がん検診の受診を促すために工夫していること



費用負担や勤務体制整備の取組を行っている事業所が多くありました。取組を行っていない事業所の方は是非参考にしてみてもいかがでしょうか?

従業員のがん検診受診に力を入れている事業所の取組

- 定期健康診断の時、必ずがん検診を受けるように積極的に勧めている
- 年度始めに従業員全員のがん検診予約をしている

- 従業員の住所地の自治体のがん検診広報サイトへアクセスしやすいようにQRコードを載せたポスターを更衣室に掲示している

事業所で実施していないがん検診項目については、市町村のがん検診を受けることもできます。このように従業員へ受診勧奨するという方法もあります!

■令和2年度「事業所における実態調査」概要

調査対象: 大分県「健康経営事業所」のうち、認定事業所457事業所(※行政機関除く)
調査回収: 254事業所(回収率 55.6%)



Point 3

保険者の費用補助制度が活用できる場合があります！

調査結果では、保険者の費用補助を用いてがん検診を実施している事業所が多数ありました。

費用面の負担により、がん検診を実施していない場合は加入している保険者の費用補助制度について確認してみてもはいかがでしょうか？



事業所での実施が
難しい場合は

Point 4へ

Point 4

市町村のがん検診の受診勧奨をしましょう！

感染症対策のため予約制や、日程変更が生じている場合があります。

市町村のがん検診を受診する場合はホームページ等をご確認ください。

市町村	担当課	連絡先	市町村	担当課	連絡先
大分市	健康課	097-536-2562	杵築市	健康長寿あんしん課	0978-64-2540
別府市	健康推進課	0977-21-2188	宇佐市	健康課	0978-27-8137
中津市	地域医療対策課	0979-22-1170	豊後大野市	市民健康課	(代表) 0974-22-1001
日田市	健康保険課	0973-24-3000	由布市	健康増進課	097-582-1120
佐伯市	健康増進課	0972-23-7022	国東市	医療保健課	0978-73-2450
臼杵市	保険健康課	(代表) 0972-63-1111	姫島村	健康推進課	0978-87-2177
津久見市	健康推進課	0972-82-9523	日出町	健康増進課	0977-73-3130
竹田市	保険健康課	(代表) 0974-63-1111	九重町	保健福祉センター	0973-76-3838
豊後高田市	健康推進課	(代表) 0978-22-3100	玖珠町	子育て健康支援課	0973-72-2022

事業所での がん対策 お役立ち情報

下記で検索をしてください。

●がん検診について

[厚生労働省 職域におけるがん検診に関するマニュアル](#)



●がん対策について

[がん対策推進企業アクション](#)



[国立がん研究センターがん情報サービス](#)



[大分県のがん対策](#)

